

決 算 報 告 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

令和8年5月27日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

東京都文京区

代表社員

業務執行社員

公認会計士 長谷部 健太

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他

の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない

い場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	887,027,594	840,992,912	46,034,682
未収金	42,373,200	38,920,100	3,453,100
前払金	2,174,197	254,401	1,919,796
出版物	21,353,821	15,244,372	6,109,449
流動資産合計	952,928,812	895,411,785	57,517,027
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	0	3,900,000	△ 3,900,000
設備投資積立資産	35,195,146	34,124,941	1,070,205
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	21,370,804	27,305,372	△ 5,934,568
特定資産合計	58,698,946	67,463,309	△ 8,764,363
(3) その他固定資産			
什器備品	3,931,277	1,175,473	2,755,804
ソフトウェア	638,000	1,346,896	△ 708,896
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	95,579,364	93,532,456	2,046,908
固定資産合計	343,278,310	349,995,765	△ 6,717,455
資産合計	1,296,207,122	1,245,407,550	50,799,572
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	60,245,250	57,749,103	2,496,147
未払消費税等	2,874,100	1,313,300	1,560,800
前受金	0	8,000	△ 8,000
預り金	1,471,626	2,153,299	△ 681,673
仮受金	190,550	11,100	179,450
賞与引当金	2,980,666	2,800,000	180,666
流動負債合計	67,762,192	64,034,802	3,727,390
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	0	3,900,000	△ 3,900,000
固定負債合計	0	3,900,000	△ 3,900,000
負債合計	67,762,192	67,934,802	△ 172,610
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	23,503,800	29,438,368	△ 5,934,568
指定正味財産合計	97,003,800	102,938,368	△ 5,934,568
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,503,800)	(29,438,368)	△ (5,934,568)
2. 一般正味財産	1,131,441,130	1,074,534,380	56,906,750
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(35,195,146)	(34,124,941)	(1,070,205)
正味財産合計	1,228,444,930	1,177,472,748	50,972,182
負債及び正味財産合計	1,296,207,122	1,245,407,550	50,799,572

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	152,896	51,509	101,387
基本財産受取利息	152,896	51,509	101,387
特定資産運用益	78,065	19,691	58,374
特定資産受取利息	78,065	19,691	58,374
受取会費	237,308,200	239,386,800	△ 2,078,600
受取賛助会費	230,289,000	233,514,000	△ 3,225,000
支部独自会費	955,200	920,800	34,400
受取受任賛助会費	6,064,000	4,952,000	1,112,000
出版物売上収益	85,008,180	64,016,300	20,991,880
受取補助金等	636,279,712	640,449,010	△ 4,169,298
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	66,279,712	70,449,010	△ 4,169,298
受取寄付金	42,345,165	32,962,000	9,383,165
受取贖罪寄付金	28,173,165	18,727,000	9,446,165
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	172,000	235,000	△ 63,000
雑収益	4,665,330	2,919,889	1,745,441
受取利息	2,377,330	622,029	1,755,301
手数料収益	2,236,460	2,231,680	4,780
雑収益	51,540	66,180	△ 14,640
経常収益計	1,005,837,548	979,805,199	26,032,349
(2) 経常費用			
事業費	929,750,898	924,548,317	5,202,581
役員報酬	10,530,000	10,237,500	292,500
給料手当	36,834,066	30,364,506	6,469,560
賞与手当	6,616,500	4,135,788	2,480,712
退職給付費用	1,081,000	928,680	152,320
賞与引当金繰入額	2,838,266	2,590,625	247,641
法定福利費	8,017,511	6,739,591	1,277,920
福利厚生費	84,789	27,430	57,359
会議費	1,994,022	1,241,546	752,476
業務委託費	13,715,353	19,914,347	△ 6,198,994
旅費交通費	10,052,183	10,618,965	△ 566,782
通信運搬費	5,526,573	4,081,073	1,445,500
減価償却費	1,328,059	1,853,930	△ 525,871
消耗品費	1,342,982	1,133,093	209,889
宿泊費	3,497,300	4,200,413	△ 703,113
執筆料	4,292,112	407,000	3,885,112
調査研究費	237,823	217,463	20,360
P C開発調査費	1,569,440	1,469,440	100,000
営繕費	3,935,716	3,542,796	392,920
広報費	41,503,875	44,910,398	△ 3,406,523
印刷費	40,433,492	31,988,175	8,445,317
図書費	292,133	310,280	△ 18,147
保険料	418,694	319,340	99,354
販売手数料	63,900	3,000	60,900
施設運営費	36,288,000	36,288,000	0
研修費	3,275,181	3,443,967	△ 168,786
事務費	26,252,442	26,852,175	△ 599,733
テキスト	113,889	267,124	△ 153,235

会場費	2,246,985	1,996,273	250,712
事務委託費・事務手数料	156,382,100	156,706,000	△ 323,900
顧問料	1,342,000	1,364,000	△ 22,000
講師謝金	1,860,500	1,720,950	139,550
担当弁護士日当	500,200,000	500,950,000	△ 750,000
審査委員日当	3,450,000	4,500,000	△ 1,050,000
審査立会弁護士日当	105,000	195,000	△ 90,000
審査事務手数料	186,300	243,000	△ 56,700
租税公課	4,683,000	3,618,000	1,065,000
貸倒損失	2,600	0	2,600
期首出版物棚卸額	15,244,372	16,933,007	△ 1,688,635
期末出版物棚卸額	△ 21,353,821	△ 15,244,372	△ 6,109,449
雑費	3,266,561	3,479,814	△ 213,253
管理費	19,179,893	20,236,589	△ 1,056,696
役員報酬	2,670,000	2,922,500	△ 252,500
給料手当	3,597,768	4,092,300	△ 494,532
賞与手当	501,500	338,500	163,000
退職給付費用	57,000	50,000	7,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	142,400	209,375	△ 66,975
法定福利費	661,950	690,221	△ 28,271
会議費	17,565	941	16,624
業務委託費	7,905,271	8,165,484	△ 260,213
旅費交通費	1,135,111	1,086,329	48,782
通信運搬費	159,846	177,785	△ 17,939
減価償却費	107,726	151,641	△ 43,915
消耗品費	30,698	49,658	△ 18,960
営繕費	394,163	360,309	33,854
印刷費	142,719	158,903	△ 16,184
租税公課	3,270	13,200	△ 9,930
渉外費	160,000	209,800	△ 49,800
雑費	192,906	259,643	△ 66,737
経常費用計	948,930,791	944,784,906	4,145,885
評価損益等調整前当期経常増減額	56,906,757	35,020,293	21,886,464
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	56,906,757	35,020,293	21,886,464
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	7	0	7
什器備品除却損	7	0	7
経常外費用計	7	0	7
当期経常外増減額	△ 7	0	△ 7
当期一般正味財産増減額	56,906,750	35,020,293	21,886,457
一般正味財産期首残高	1,074,534,380	1,039,514,087	35,020,293
一般正味財産期末残高	1,131,441,130	1,074,534,380	56,906,750
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	28,640,936	41,218,780	△ 12,577,844
受取民間補助金	28,640,936	41,218,780	△ 12,577,844
一般正味財産への振替額	△ 34,575,504	△ 36,042,570	1,467,066
当期指定正味財産増減額	△ 5,934,568	5,176,210	△ 11,110,778
指定正味財産期首残高	102,938,368	97,762,158	5,176,210
指定正味財産期末残高	97,003,800	102,938,368	△ 5,934,568
III 正味財産期末残高	1,228,444,930	1,177,472,748	50,972,182

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	152,896	0	152,896
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	152,896	0	152,896
特定資産運用益	0	0	0	0	0	78,065	0	78,065
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	78,065	0	78,065
受取会費	113,450,500	22,046,900	0	7,019,200	142,516,600	94,791,600	0	237,308,200
受取賛助会費	113,450,500	22,046,900	0	0	135,497,400	94,791,600	0	230,289,000
支部独自会費	0	0	0	955,200	955,200	0	0	955,200
受取受任賛助会費	0	0	0	6,064,000	6,064,000	0	0	6,064,000
出版物売上収益	0	0	85,008,180	0	85,008,180	0	0	85,008,180
受取補助金等	460,000,000	176,279,712	0	0	636,279,712	0	0	636,279,712
受取国庫補助金	460,000,000	110,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	0	66,279,712	0	0	66,279,712	0	0	66,279,712
受取寄付金	4,200,000	2,800,000	5,600,000	28,173,165	40,773,165	1,572,000	0	42,345,165
受取贖罪寄付金	0	0	0	28,173,165	28,173,165	0	0	28,173,165
受取日弁連寄付金	4,200,000	2,800,000	5,600,000	0	12,600,000	1,400,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	172,000	0	172,000
雑収益	821,068	128,678	518,900	108,031	1,576,677	3,338,853	△ 250,200	4,665,330
受取利息	821,068	128,678	181,280	107,971	1,238,997	1,138,333	0	2,377,330
手数料収益	0	0	286,600	60	286,660	2,200,000	△ 250,200	2,236,460
雑収益	0	0	51,020	0	51,020	520	0	51,540
経常収益計	578,471,568	201,255,290	91,127,080	35,300,396	906,154,334	99,933,414	△ 250,200	1,005,837,548
(2) 経常費用								
事業費	595,362,249	223,013,514	109,650,306	1,975,029	930,001,098	0	△ 250,200	929,750,898
役員報酬	3,510,000	2,340,000	4,680,000	0	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	7,661,753	6,594,569	22,577,744	0	36,834,066	0	0	36,834,066
賞与手当	1,869,740	1,100,960	3,645,800	0	6,616,500	0	0	6,616,500
退職給付費用	258,040	194,160	628,800	0	1,081,000	0	0	1,081,000
賞与引当金繰入額	863,068	471,599	1,503,599	0	2,838,266	0	0	2,838,266
法定福利費	2,219,921	1,628,215	4,169,375	0	8,017,511	0	0	8,017,511
福利厚生費	23,742	10,174	50,873	0	84,789	0	0	84,789
会議費	501,736	182,865	1,309,421	0	1,994,022	0	0	1,994,022
業務委託費	2,277,965	1,431,749	9,305,639	700,000	13,715,353	0	0	13,715,353
旅費交通費	8,132,254	179,015	1,727,614	13,300	10,052,183	0	0	10,052,183
通信運搬費	669,642	397,879	4,177,240	281,812	5,526,573	0	0	5,526,573
減価償却費	339,760	222,557	466,432	299,310	1,328,059	0	0	1,328,059
消耗品費	297,835	149,570	607,784	287,793	1,342,982	0	0	1,342,982
宿泊費	105,000	0	3,392,300	0	3,497,300	0	0	3,497,300
執筆料	0	0	4,292,112	0	4,292,112	0	0	4,292,112
調査研究費	0	0	237,823	0	237,823	0	0	237,823
P C開発調査費	0	0	1,569,440	0	1,569,440	0	0	1,569,440
営繕費	1,258,164	0	2,677,552	0	3,935,716	0	0	3,935,716
広報費	29,208,704	12,295,171	0	0	41,503,875	0	0	41,503,875
印刷費	500,224	316,752	39,494,416	122,100	40,433,492	0	0	40,433,492
図書費	53,281	22,491	138,021	78,340	292,133	0	0	292,133
保険料	290,184	51,116	77,394	0	418,694	0	0	418,694
販売手数料	0	0	314,100	0	314,100	0	△ 250,200	63,900
施設運営費	0	36,288,000	0	0	36,288,000	0	0	36,288,000
研修費	0	3,275,181	0	0	3,275,181	0	0	3,275,181
事務費	23,964,442	2,288,000	0	0	26,252,442	0	0	26,252,442
テキスト	113,889	0	0	0	113,889	0	0	113,889

会場費	584,367	54,067	1,608,551	0	2,246,985	0	0	2,246,985
事務委託費・事務手数料	72,308,000	84,074,100	0	0	156,382,100	0	0	156,382,100
顧問料	375,760	161,040	805,200	0	1,342,000	0	0	1,342,000
講師謝金	1,554,200	151,800	154,500	0	1,860,500	0	0	1,860,500
担当弁護士日当	435,350,000	64,850,000	0	0	500,200,000	0	0	500,200,000
審査委員日当	0	3,450,000	0	0	3,450,000	0	0	3,450,000
審査立会弁護士日当	0	105,000	0	0	105,000	0	0	105,000
審査事務手数料	0	186,300	0	0	186,300	0	0	186,300
租税公課	0	0	4,683,000	0	4,683,000	0	0	4,683,000
貸倒損失	0	0	2,600	0	2,600	0	0	2,600
期首出版物棚卸額	0	0	15,244,372	0	15,244,372	0	0	15,244,372
期末出版物棚卸額	0	0	△ 21,353,821	0	△ 21,353,821	0	0	△ 21,353,821
雑費	1,070,578	541,184	1,462,425	192,374	3,266,561	0	0	3,266,561
管理費	0	0	0	0	0	19,179,893	0	19,179,893
役員報酬	0	0	0	0	0	2,670,000	0	2,670,000
給料手当	0	0	0	0	0	3,597,768	0	3,597,768
賞与手当	0	0	0	0	0	501,500	0	501,500
退職給付費用	0	0	0	0	0	57,000	0	57,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	142,400	0	142,400
法定福利費	0	0	0	0	0	661,950	0	661,950
会議費	0	0	0	0	0	17,565	0	17,565
業務委託費	0	0	0	0	0	7,905,271	0	7,905,271
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,135,111	0	1,135,111
通信運搬費	0	0	0	0	0	159,846	0	159,846
減価償却費	0	0	0	0	0	107,726	0	107,726
消耗品費	0	0	0	0	0	30,698	0	30,698
営繕費	0	0	0	0	0	394,163	0	394,163
印刷費	0	0	0	0	0	142,719	0	142,719
租税公課	0	0	0	0	0	3,270	0	3,270
渉外費	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000
雑費	0	0	0	0	0	192,906	0	192,906
経常費用計	595,362,249	223,013,514	109,650,306	1,975,029	930,001,098	19,179,893	△ 250,200	948,930,791
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,890,681	△ 21,758,224	△ 18,523,226	33,325,367	△ 23,846,764	80,753,521	0	56,906,757
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,890,681	△ 21,758,224	△ 18,523,226	33,325,367	△ 23,846,764	80,753,521	0	56,906,757
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	0	0	7	0	7
什器備品除却損	0	0	0	0	0	7	0	7
経常外費用計	0	0	0	0	0	7	0	7
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 7	0	△ 7
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,890,681	△ 21,758,224	△ 18,523,226	33,325,367	△ 23,846,764	80,753,514	0	56,906,750
他会計振替額	16,890,681	21,758,224	15,341,841	△ 27,231,415	26,759,331	△ 26,759,331	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 3,181,385	6,093,952	2,912,567	53,994,183	0	56,906,750
一般正味財産期首残高	0	0	163,569,854	69,026,198	232,596,052	841,938,328	0	1,074,534,380
一般正味財産期末残高	0	0	160,388,469	75,120,150	235,508,619	895,932,511	0	1,131,441,130
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	28,640,936	0	0	28,640,936	0	0	28,640,936
受取民間補助金	0	28,640,936	0	0	28,640,936	0	0	28,640,936
一般正味財産への振替額	0	△ 34,575,504	0	0	△ 34,575,504	0	0	△ 34,575,504
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,934,568	0	0	△ 5,934,568	0	0	△ 5,934,568
指定正味財産期首残高	0	29,438,368	0	0	29,438,368	73,500,000	0	102,938,368
指定正味財産期末残高	0	23,503,800	0	0	23,503,800	73,500,000	0	97,003,800
III 正味財産期末残高	0	23,503,800	160,388,469	75,120,150	259,012,419	969,432,511	0	1,228,444,930

キャッシュ・フロー計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	56,906,750	35,020,293	21,886,457
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,435,785	2,005,571	△ 569,786
固定資産除却損	7	0	7
特定資産運用益	△ 78,065	△ 19,691	△ 58,374
受取利息	△ 20,069	△ 1,607	△ 18,462
賞与引当金の増減額	180,666	684,000	△ 503,334
役員退職慰労引当金の増減額	△ 3,900,000	1,300,000	△ 5,200,000
未収金の増減額	△ 3,453,100	2,156,830	△ 5,609,930
前払金の増減額	△ 1,919,796	150,700	△ 2,070,496
出版物の増減額	△ 6,109,449	1,688,635	△ 7,798,084
未払金の増減額	2,496,147	△ 463,886	2,960,033
未払法人税等の増減額	0	△ 25,000	25,000
未払消費税等の増減額	1,560,800	△ 1,339,400	2,900,200
前受金の増減額	△ 8,000	△ 7,600	△ 400
預り金の増減額	△ 681,673	782,686	△ 1,464,359
仮受金の増減額	179,450	9,100	170,350
指定正味財産からの振替額	△ 34,575,504	△ 36,042,570	1,467,066
小 計	△ 44,892,801	△ 29,122,232	△ 15,770,569
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	28,640,936	41,218,780	△ 12,577,844
民間補助金収入	28,640,936	41,218,780	△ 12,577,844
指定正味財産増加収入計	28,640,936	41,218,780	△ 12,577,844
事業活動によるキャッシュ・フロー	40,654,885	47,116,841	△ 6,461,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	39,775,504	36,042,570	3,732,934
役員退職慰労引当資産取崩収入	5,200,000	0	5,200,000
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	9,279,168	9,473,890	△ 194,722
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	9,361,768	11,744,890	△ 2,383,122
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	15,934,568	14,823,790	1,110,778
投資活動収入計	39,775,504	36,042,570	3,732,934
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	30,933,076	43,517,348	△ 12,584,272
役員退職慰労引当資産取得支出	1,292,140	1,298,568	△ 6,428
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	9,279,168	9,473,890	△ 194,722
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	9,361,768	11,744,890	△ 2,383,122
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
固定資産取得支出	3,482,700	422,070	3,060,630
什器備品購入支出	3,482,700	422,070	3,060,630
投資活動支出計	34,415,776	43,939,418	△ 9,523,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,359,728	△ 7,896,848	13,256,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	46,014,613	39,219,993	6,794,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高	760,701,016	721,481,023	39,219,993
VII 現金及び現金同等物の期末残高	806,715,629	760,701,016	46,014,613

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—
設備投資積立資産	34,124,941	1,070,205	—	35,195,146
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,279,168	9,279,168	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,361,768	9,361,768	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	27,305,372	10,000,000	15,934,568	21,370,804
小 計	67,463,309	31,011,141	39,775,504	58,698,946
合 計	256,463,309	31,011,141	39,775,504	247,698,946

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	—	—	—	—
設備投資積立資産	35,195,146	—	35,195,146	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	21,370,804	21,370,804	—	—
小 計	58,698,946	23,503,800	35,195,146	—
合 計	247,698,946	97,003,800	150,695,146	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	13,839,089	9,907,812	3,931,277
ソフトウェア	5,316,850	4,678,850	638,000
合 計	19,155,939	14,586,662	4,569,277

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金（SAP）	（一社）日本損害保険協会	1,075,021	9,279,168	9,279,168	1,075,021	指定正味財産
民間補助金（全労済）	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	9,361,768	9,361,768	1,057,975	指定正味財産
民間補助金（教職員共済）	教職員共済生活協同組合	0	5,212,168	5,212,168	0	—
民間補助金（JA共済）	全国共済農業協同組合連合会	27,305,372	10,000,000	15,934,568	21,370,804	指定正味財産
民間補助金（自治・町村生協）	全国町村職員生活協同組合	0	5,586,468	5,586,468	0	—
民間補助金（都市生協）	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	5,095,968	5,095,968	0	—
民間補助金（市有物件）	全国市有物件災害共済会	0	4,747,368	4,747,368	0	—
民間補助金（交協連）	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	5,966,268	5,966,268	0	—
民間補助金（全自共等）	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,095,968	5,095,968	0	—
合 計		29,438,368	630,345,144	636,279,712	23,503,800	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による（SAP）	9,279,168
補助事業の実施による（全労済）	9,361,768
補助事業の実施による（JA）	15,934,568
合 計	34,575,504

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	840,992,912	現金預金勘定	887,027,594
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-80,291,896</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-80,311,965</u>
現金及び現金同等物	760,701,016	現金及び現金同等物	806,715,629

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—
	設備投資積立資産	34,124,941	1,070,205	—	35,195,146
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,279,168	9,279,168	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,361,768	9,361,768	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	27,305,372	10,000,000	15,934,568	21,370,804
	特定資産計	67,463,309	31,011,141	39,775,504	58,698,946

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,800,000	2,980,666	2,800,000	—	2,980,666
役員退職慰労引当金	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—	0

財産目録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管現金	運転資金として	1,215,464
		本部 本部		536,290
		東京 東京		507,305
		奈良県 奈良県		4,778
		佐賀県 佐賀県		16,172
		長崎県 長崎県		89,244
		熊本県 熊本県		8,192
		宮城県 宮城県		10,000
		福島 福島		6,969
		釧路 釧路		36,514
	普通預金		運転資金として	797,117,183
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0300176		546,707,044
		本部 三菱ＵＦＪ信託銀行（本店） No. 5020499		1,511,780
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0020138		502,227
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0026416		5,911,000
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0000176		4,294,800
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1003497		1,933,900
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1005583		971,500
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1002028		11,133,847
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1008595		1,933,900
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1069068		1,875,800
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1221032		1,992,000
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0033283		53,114,467
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0033296		21,412,866
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0033301		17,945,677
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0033314		1,875,800
		本部 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0033327		1,992,000
		東京 三井住友銀行（日比谷支店） No. 2176985		36,951,386
		東京 三井住友銀行（日比谷支店） No. 0377282		6,335,543
		東京 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0003129		45,589,419
		東京 三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 0065632		4,433,189
		神奈川県 リそな銀行（横浜支店） No. 0577027		2,440,885
		神奈川県 三井住友銀行（横浜支店） No. 0923897		3,610,625
		埼玉県 武蔵野銀行（県庁前支店） No. 0087756		239,940
		千葉県 千葉興業銀行（千葉支店） No. 0246956		436,123
		茨城県 常陽銀行（本店営業部） No. 0097148		15,235
		栃木県 足利銀行（本店） No. 3664061		100,426
		群馬県 群馬銀行（県庁支店） No. 0588018		1,864
		静岡県・沼津 静岡銀行（沼津支店） No. 1340096		14,544
		静岡県・浜松 静岡銀行（浜松中央支店） No. 0483528		1
		山梨県 山梨中央銀行（本店） No. 1833933		60,908
		長野県 八十二長野銀行（県庁内支店） No. 0000093		88,847
		新潟県 第四北越銀行（白山支店） No. 0211045		504,814
		大阪 三井住友銀行（堂島支店） No. 0920301		485,237
		兵庫県 三井住友銀行（神戸駅前支店） No. 1053442		427,851
		奈良県 南都銀行（本店営業部） No. 0194094		746,914
		奈良県 南都銀行（本店営業部） No. 2125219		132,128
		和歌山県 みずほ銀行（和歌山支店） No. 1080666		217,467
		愛知県 三菱ＵＦＪ銀行（大津町支店） No. 1694657		4,186,261
		愛知県 三菱ＵＦＪ銀行（大津町支店） No. 0755101		9,243,833
		三重県 百五銀行（大門町出張所） No. 0008104		216,123
		岐阜県 十六銀行（今沢町支店） No. 0076512		601,194
		岐阜県 十六銀行（今沢町支店） No. 1280456		25,066

	福井県	福井銀行（本店）	No. 1410403		168, 290
	石川県	北國銀行（浅野川支店）	No. 0015825		19, 786
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818		29, 579
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972		269, 494
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344		109, 415
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514		660
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431		329, 844
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281		28, 500
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003		51, 683
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073		1
	長崎県	十八親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806		23, 670
	大分県	大分銀行（本店）	No. 7631708		629, 507
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543		278, 491
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453		348, 822
	沖縄県	琉球銀行（松尾支店）	No. 0559622		541, 995
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752		298, 570
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419		745, 686
	福島	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997		32, 725
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712		79, 286
	岩手	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868		291, 489
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420		660
	青森県	青森みちのく銀行（新町支店）	No. 1020326		284, 227
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187		44, 842
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441		19, 506
	香川県	百十四銀行（高松支店）	No. 1471524		107, 701
	徳島県	阿波銀行（徳島市役所支店）	No. 1152002		1, 167
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723		3, 300
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397		163, 856
定期預金				運転資金として	80, 311, 965
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559		30, 285, 455
	東京	三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部）	No. 0002173		50, 026, 510
振替貯金				運転資金として	8, 382, 982
	本部	No. 0110-0-43113			1, 485, 172
	本部	No. 00170-2-392999			510, 236
	東京	No. 00120-3-647934			6, 387, 574
未収金					42, 373, 200
	本部			公益目的事業補助金、法人会計賛助会費	137, 211, 471
	東京			公益目的事業5期事業費等	27, 211, 622
	神奈川県				3, 210, 893
	埼玉県				2, 239, 418
	千葉県				1, 168, 974
	茨城県				702, 824
	栃木県				1, 243, 945
	群馬県				677, 290
	静岡県				382, 410
	静岡県・沼津				820, 229
	静岡県・浜松				848, 461
	山梨県				381, 209
	長野県				418, 145
	新潟県				1, 892, 337
	大阪				7, 668, 807
	京都				2, 602, 977
	兵庫県				1, 275, 784
	奈良県				1, 492, 010
	滋賀県				168, 000
	和歌山県				805, 764
	愛知県				2, 485, 428

		三重県		773,093
		岐阜県		673,988
		福井県		852,663
		石川県		786,170
		富山県		489,615
		広島県		3,093,981
		山口県		704,025
		岡山県		2,275,156
		鳥取県		357,346
		島根県		71,470
		福岡県		1,812,641
		福岡県・北九州		989,903
		佐賀県		1,476,078
		長崎県		178,675
		大分県		525,349
		熊本県		846,965
		鹿児島県		709,124
		宮崎県		250,145
		沖縄県		600,718
		宮城県		1,579,651
		福島		260,595
		福島県・郡山		107,205
		山形県		561,085
		岩手		387,509
		秋田県		142,940
		青森県		142,940
		札幌		3,257,357
		函館		107,204
		旭川		107,205
		釧路		71,470
		香川県		452,678
		徳島県		142,940
		高知県		488,413
		愛媛県		346,675
		内部取引消去		-178,157,770
	前払金			2,174,197
		本部	法人会計業者払い	2,171,114
		東京	公益目的事業業者払い	3,083
	出版物		公益目的事業書籍期末棚卸額	21,353,821
		本部	交通事故損害額算定基準	6,743,085
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	14,030,926
		愛知県	交通事故損害賠償額算定基準	579,810
	立替金			0
		愛知県	公益目的事業5期事業費等	7,200
		沖縄県	公益目的事業5期事業費等	1,305
		宮城県	公益目的事業事業費等	200,063
		内部取引消去		-208,568
	仮払金			0
		神奈川県	公益目的事業5期事業費等	12,600
		愛知県	公益目的事業費等	99,770
		内部取引消去		-112,370
流動資産合計				952,928,812
(固定資産)				
基本財産				189,000,000

特定資産	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1006862		189,000,000
	設備投資 積立資産			法人会計の保有財産。	35,195,146
		本部	三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） 普通No. 1102703		35,195,146
	SAP物損事故 示談斡旋事業 積立資産			SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
		本部	三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） 普通No. 0026416		1,075,021
	全労済関係示 談斡旋・審査 事業積立資産			全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） 普通No. 0000176		1,057,975
	J A関係示談 斡旋・審査事 業積立資産			J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	21,370,804
		本部	三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） 普通No. 1005583		21,370,804
その他固定資産	什器備品				3,931,277
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、サーバ設置費用、コピー機、PC他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	3,582,080
		東京	シュレッダー、プロジェクター	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	2
		愛知県	コピー機	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	349,195
	ソフトウェア				638,000
		本部	相談予約システム、基幹システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	638,000
	電話加入権				674,967
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
	長期預金			法人会計の保有財産。	90,335,120
		本部	三菱ＵＦＪ銀行（東京公務部） No. 1012688		60,000,000
		本部	三菱ＵＦＪ信託銀行（本店） No. 17		30,335,120
固定資産合計					343,278,310
資産合計					1,296,207,122
(流動負債)					
	未払金				60,245,250
		本部		公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	160,057,014
		東京		公益目的事業5期事業費等	21,029,966
		神奈川県			3,178,670
		埼玉県			2,239,418
		千葉県			1,407,404
		茨城県			718,059
		栃木県			1,294,149
		群馬県			677,290
		静岡県			382,410
		静岡県・沼津			820,229

		静岡県・浜松		848,462
		山梨県		442,117
		長野県		506,992
		新潟県		1,892,337
		大阪		7,954,306
		京都		2,602,977
		兵庫県		1,282,384
		奈良県		1,631,611
		滋賀県		168,000
		和歌山県		809,614
		愛知県		2,297,798
		三重県		773,093
		岐阜県		675,488
		福井県		1,020,953
		石川県		805,956
		富山県		489,615
		広島県		3,093,981
		山口県		704,025
		岡山県		2,278,456
		鳥取県		357,346
		島根県		72,130
		福岡県		1,812,641
		福岡県・北九州		989,903
		佐賀県		1,523,798
		長崎県		267,919
		大分県		553,978
		熊本県		846,965
		鹿児島県		709,784
		宮崎県		355,045
		沖縄県		600,718
		宮城県		1,678,158
		福島		271,045
		福島県・郡山		107,205
		山形県		638,795
		岩手		387,509
		秋田県		143,600
		青森県		142,940
		札幌		3,257,357
		函館		107,204
		旭川		107,205
		釧路		71,470
		香川県		453,778
		徳島県		142,940
		高知県		491,713
		愛媛県		349,975
		内部取引消去		-178,278,645
	未払消費税等	本部	公益目的事業令和7年度分	2,874,100
	預り金			1,471,626
		本部	公益目的事業事業費及び源泉所得税、法人会計雇用保険料	1,445,181
		東京	公益目的事業雇用保険料等	26,445
		宮城県	公益目的事業事業費等	200,063
		内部取引消去		-200,063
	仮受金			190,550
		東京	過入金	190,550

	賞与引当金			2,980,666
		本部	法人会計賞与引当金令和7年度分	1,424,000
		東京	公益目的事業賞与引当金令和7年度分	1,556,666
流動負債合計				67,762,192
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				67,762,192
正味財産				1,228,444,930